

平成 17 年度事業報告書

1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	退 会	年度末現在
普通会員	54	2	3	53
賛助会員	15	1	0	16
合 計	69	3	3	69

入会（普通会員）警固屋船渠(株) (株)新笠戸ドック

（賛助会員）内海造船(株)

退会（普通会員）内海造船(株) (株)ハシゾウ (社)北陸信越小型船舶工業会

2. 役 員

定数及び年度末の役員数は次の通りである。

(人)

	総 数	理 事				監 事	合 計
		会 長	副会長	専務理事	常務理事		
定 数	55	1	6	1	3	3	58
現 員	53	1	4	1	2	3	56

平成17年5月11日開催の第46回通常総会において理事2名を選任した。

理 事 松田 英揮 (株)讃岐造船鉄工所 代表取締役社長

理 事 佐々木 大平 佐々木造船(株) 代表取締役社長

年度中の役員の異動は次の通りである。

副会長 大内 博文 (社) 関東小型船舶工業会 会長 平成17年5月11日辞任

副会長 藤社 新平 (社) 東北小型船舶工業会 会長 平成17年5月11日就任

理 事	渡辺 榮一郎	しまなみ造船(株)	代表取締役社長	平成17年5月11日辞任
理 事	檜垣 幸人	しまなみ造船(株)	代表取締役社長	平成17年5月11日就任
理 事	平井 宏和	三崎船舶工業(株)	代表取締役社長	平成17年5月11日辞任
副会長	檜垣 榮治	今井造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月15日死亡
理 事	波多 洋	榑崎造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月25日辞任
理 事	濱部 大助	榑崎造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月25日就任
理 事	行徳 威夫	(株)カナサシ重工	代表取締役社長	平成17年10月25日辞任
理 事	片上 久志	(株)カナサシ重工	代表取締役社長	平成17年10月25日就任
理 事	神田 博	(株)神田造船所	代表取締役社長	平成17年10月25日辞任
理 事	神田 健二	(株)神田造船所	代表取締役社長	平成17年10月25日就任
理 事	山田 弘幸	内海造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月25日辞任
理 事	嶋末 幸雄	内海造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月25日就任
理 事	岸田 勝實	西武造船(株)	代表取締役社長	平成17年10月25日辞任
理 事	笠置 洋二	西武造船(株)	代表取締役専務	平成17年10月25日就任
理 事	運上 欽也	(社)北海道小型船舶工業会	会長	平成17年10月25日辞任
理 事	大内 博文	(社)関東小型船舶工業会	会長	平成17年10月25日辞任
理 事	根本 昭一	(社)関東小型船舶工業会	会長	平成17年10月25日就任
理 事	三浦 晋	(社)九州小型船舶工業会	会長	平成17年10月25日辞任
理 事	三浦 政信	(社)九州小型船舶工業会	会長	平成17年10月25日就任
理 事	檜垣 英史	今井造船(株)	代表取締役社長	平成18年 1月 6日就任

年度末の役員は次の通りである。

会 長	石 渡	博 墨田川造船(株)	代表取締役社長
副 会 長	神 例	清 神例造船(株)	代表取締役会長

副会長	寺西	勇	(株)三和ドック	代表取締役社長
〃	井村	勝	(社)四国小型船舶工業会	会長
〃	藤社	新平	(社)東北小型船舶工業会	会長
専務理事	森	良夫	学識経験者	
常務理事	岩井	芳郎	〃	
〃	立石	学	〃	
理事	濱部	大助	檜崎造船(株)	代表取締役社長
〃	河原	勝治	根室造船(株)	〃
〃	東	徹	北日本造船(株)	〃
〃	前田	英比古	(株)ヤマニシ	〃
〃	野島	豊一郎	東北ドック鉄工(株)	〃
〃	屋鋪	一樹	新潟造船(株)	〃
〃	加藤	新太郎	石川島造船化工機(株)	〃
〃	吉田	春樹	(株)花崎造船所	〃
〃	片上	久志	(株)カナサシ重工	〃
〃	内田	陽一郎	鳥羽ドック(株)	〃
〃	生駒	友彦	金川造船(株)	〃
〃	玉井	裕	神戸船渠工業(株)	〃
〃	山上	和政	(株)アイ・エイ・アイ・アムテック	〃
〃	杉原	毅	向島ドック(株)	〃
〃	嶋末	幸雄	内海造船(株)	〃
〃	神田	健二	(株)神田造船所	〃
〃	佐々木	大平	佐々木造船(株)	〃
〃	笠置	洋二	西武造船(株)	代表取締役副社長
〃	佐藤	英孝	四国ドック(株)	相談役
〃	松田	英揮	(株)讃岐造船鉄工所	代表取締役社長
〃	檜垣	清隆	檜垣造船(株)	〃
〃	浅野	富士人	浅川造船(株)	〃
〃	浅海	慶喜	山中造船(株)	〃
〃	山岡	哲也	村上秀造船(株)	代表取締役会長
〃	檜垣	幸人	しまなみ造船(株)	代表取締役社長
〃	木元	陽一	伯方造船(株)	〃
〃	檜垣	巧	岩城造船(株)	〃
〃	成瀬	鹿造	(株)栗之浦ドック	〃
〃	檜垣	英史	今井造船(株)	〃

理事	岡本 偕一	旭洋造船(株)	代表取締役社長
	田中 敬二	福岡造船(株)	〃
	徳永 孝雄	(株)白杵造船所	〃
	吉田 泰	南日本造船(株)	〃
	田中 章夫	下ノ江造船(株)	〃
	岩本 光生	佐伯重工業(株)	〃
	向井 博昭	長崎造船(株)	〃
	三輪 善雄	学識経験者	
	梶谷 尚	〃	
	田中 祥雄	(社)北陸信越小型船舶工業会	会長
	根本 昭一	(社)関東小型船舶工業会	〃
	渡邊 眞男	(社)東海小型船舶工業会	〃
	石川 米平	(社)近畿小型船舶工業会	〃
	前川 榮次	(社)兵庫県小型船舶工業会	〃
	佐々木 和之	(社)中国小型船舶工業会	〃
	三浦 政信	(社)九州小型船舶工業会	〃
監事	高野 恒利	学識経験者	
	袖野 廣平	〃	
	池田 信一	〃	

3. 事務局

事務を処理するため事務局及び造船技能開発センターを置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。

事務局には事務局長を置き、総務・業務・技術の3部を設け、事務局長は専務理事が、技術部長は担当常務理事が兼任し、総務部、業務部には専任の部長を置いている。

また、造船技能開発センターにはセンター長を置き、総務企画・教育研修の2部を設け、教育研修部長はセンター長が兼務し、総務企画部には専任の部長を置いている。

4. 総会

総会を次の通り開催した。

第46回通常総会

年月日 平成17年5月11日（水）

場 所 ホテル海洋「コーラルルーム」

議案審議

第1号議案 平成16年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成17年度事業計画並びに収支予算の件（承認）

第3号議案 平成18年度日本財団助成金の交付申請手続きの理事会への委任の件
(承認)

第4号議案 理事選任の件（承認）

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第487回理事会

年月日 平成17年5月11日（水）

場 所 ホテル海洋「コーラルルーム」

審議事項

- (1) 平成16年度事業報告書並びに決算報告書について（承認）
- (2) 平成17年度事業計画並びに収支予算について（承認）
- (3) 平成16年度経営基盤強化計画実施状況報告書について（承認）
- (4) 理事の変更について（承認）
- (5) 副会長の互選（承認）

報告事項

- (1) 造船技能開発センターの事業について

第488回理事会

年月日 平成17年10月25日（火）

場 所 霞山会館「まつ・たけの間」

審議事項

- (1) 平成18年度日本財団助成事業の申請（案）について（承認）
- (2) 代表者交代に伴う理事の変更について（承認）
- (3) 入会・退会の申込について（承認）
- (4) 研修用教材の取り扱いについて（承認）

報告事項

- (1) 国土交通省からの緊急情報提供
 - ①アスベスト対策の今後の方向について
 - ②内航建造促進懇談会について
 - ③IMO塗装基準の審議状況について
 - ④登録免許税の整備について
- (2) アスベストに関する規制の経緯等について

講演

「ポートステートコントロールの実際～万景峰92号を振り返って～」

第489回理事会

年月日 平成18年1月6日（金）

場 所 海運クラブ301号室

審議事項

- (1) 平成17年度収支予算変更について（承認）
- (2) 代表者変更に伴う理事の変更について（承認）
- (3) 普通会员退会について（承認）
- (4) IMO塗装基準強化への対応について（承認）

報告事項

- (1) 鋼材需給調査の結果について
- (2) アスベスト対策について
- (3) 内航船の代替建造促進に関する懇談会について

第490回理事会

年月日 平成18年3月16日（木）

場 所 事務局会議室

審議事項

- (1) 平成18年度事業計画（案）及び収支予算（案）について（承認）
- (2) 事務局諸規定の一部改正について（承認）

報告事項

- (1) IMO設計設備小委員会出席報告について
- (2) シップリサイクルに関する検討状況について
- (3) 内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」候補者推薦について

中型船部会を次の通り開催した。

第15回中型船部会

年月日 平成17年4月13日（水）

場 所 事務局会議室

議 案

- (1) 平成16年度決算報告書（案）について
- (2) 平成16年度経営基盤強化計画実施状況報告書（案）について
- (3) 三崎船舶工業（株）の退会について

報告事項

- (1) 指定代表者の変更について
- (2) 地球温暖化対策の開催について
- (3) 省エネルギー法の抜本的改正について
- (4) アスベスト障害の予防について
- (5) 日本船舶技術研究協会の紹介及び同会への賛助会員入会について
- (6) 塗装問題について

第16回中型船部会

年月日 平成17年7月20日(水)

場 所 江戸川競艇場第1会議室

審議事項

- (1) 代表者交代に伴う理事の変更について
- (2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する拠出金について

報告事項

- (1) 人材投資促進税制について

講演

「アスベスト問題への対応等最近の造船業を巡るトピックスについて」

第17回中型船部会

年月日 平成18年2月10日(金)

場 所 佐世保ワシントンホテル「カメラアホール」

報告事項

- (1) 平成18年度日本財団助成事業について
- (2) 労災保険料について
- (3) シンガポール海事展「Asia Pacific Maritime 2006」について

6. 事業

〔日本財団助成事業〕

(1) 海外展示会への参加

平成18年3月22日～24日までの3日間、シンガポールにおいて開催された「Asia Pacific Maritime 2006」に出展した。当会関係の参加者は12名であった。

展示面積：18㎡

展示物：建造船舶動画（プロモーションビデオ）

建造船舶写真パネル（6船型）

配布物：英文カタログ「Modern Ships in Japan」

中小造工概要「CAJS PROFILE」

(2) 海外における造船・海運動向レポートの作成

平成15年度から3カ年計画で「海外における造船・海運動向レポート」の改訂版を作成することとしており、その最終年度として、欧州地域（NIS諸国を含む。）の造船・海運事情等を取りまとめ配布した。

①調査対象国（27カ国）

アイスランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、クロアチア（旧ユーゴスラビア）、ルーマニア、ウクライナ、カザフスタン、ロシア連邦、アイルランド、キプロス、スイス、マルタ

②調査項目

一般事情、船舶事情（保有状況、海運事情、保有船主の実態）、造船事情、漁業事情

(3) 造船専門家会議の開催

東京で「第27回アジア太平洋造船専門家会議」を開催し、アジア太平洋地域の国々の造船専門家が一堂に会して、造船業及び舶用工業の現状と課題について意見及び情報交換を行った。また、引き続き、四国地区の造船所及び舶用メーカーを視察するスタディツアーを実施した。

①本会議

- a. 開催日：平成17年11月8日
- b. 会場：三田供用会議所国際会議室
- c. 参加国：バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、韓国、パキスタン、フィリピン、タイ、日本
- d. 議題：造船業の現状及び施策
舶用工業の現状及び課題
造船関係国際協力の現状
安全環境に関する国際基準についての地域協力体制の検討

②スタディツアー

- a. 日程：平成17年11月9日～10日
- b. 視察先：(株)新来島どつく大西工場、今治造船(株)本社工場、檜垣造船(株)、浅川造船(株)、渦潮電機(株)

(4) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

ジェットロ船舶関係海外事務所を活用して、海事情報の収集を行うとともに、入手した情報を我が国海事関係者等に広く発信した。

また、諸外国との技術交流及び人的交流に係る各種事業展開の拠点に位置づけ、国際交流及び国際協調の推進を図った。

①海事情報の収集・発信

ニューズレター等の刊行、国際会議・展示会等の企画及び参加

②造船、船用工業関連調査の実施

造船・海運政策、技術開発動向、産業協力、市場環境、国際情勢等に関する報告書の刊行

(5) 造船技能開発センターの訓練用機材整備等

当工業会内に設置した「造船技能開発センター」において、新人及び専門技能研修並びに関係教材の開発と機材の整備を行った。

①因島技術センター、今治地域造船技術センター、大分地域造船技術センター、東日本造船技能研修センターに新人教育に使用する訓練用機材を整備した。

②因島技術センターにおいて次の専門技能研修を開催した。

ぎょう鉄（初級） 於：(株)三和ドック

溶接・切断（中級） 於：内海造船（株）因島工場

配管艀装（初級） 於：内海造船（株）瀬戸田工場

③指導者育成のための研修を、因島技術センター（2回）、今治地域造船技術センター、大分地域造船技術センターで開催した。

④新人等研修立ち上げPR用ビデオ教材を作成するとともに、新人教育用のガイドブックを作成した。

⑤専門技能研修に使用するテキスト及びビデオ教材を作成した。

〔補助事業〕

(1) 造船業の次世代人材養成事業

当工業会内に設置した「造船技能開発センター」において、次世代人材養成のための機材整備、技能講習会の開催、OJT及び専門技能研修用教材の作成、人材バンクシステム構築を行った。

①因島技術センター、今治地域造船技術センター、大分地域造船技術センター、東日本造船技能研修センターに新人教育に使用する訓練用機材を整備した。

②技能講習会を2カ所で開催した。

③OJT等に使用するハンドブック及びビデオ教材、専門技能研修に使用するテキスト及

びビデオ教材を作成した。

- ④造船分野の情報提供の一環として開発中の人材バンクデータシステムを当会のホームページ上で試行した。

〔請負事業〕

- (1) 船舶の生涯価値 (LCV) 評価・格付けプロトタイプシステム開発等

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、一生を通じた船舶の価値 (LCV: Life Cycle Value) を安全、環境、経済性の総合的視点から定量的に評価・格付けする手法を確立するための研究の一環として次の開発等を行った。

- ①LCV評価・格付けプロトタイプシステム開発
- ②船舶有害物質含有情報集計システム開発
- ③造船における原価計算方法および他産業における環境会計動向調査

- (2) 船舶 (総トン数が1万トン以上のものを除く。) 製造又は修理業の実態調査

国土交通省からの請負事業であり、船舶 (総トン数が1万トン以上のものを除く。) 製造又は修理業を営む事業者を対象に、生産、財務及び経理、施設、取引等の現況を調査、集計・分析し、報告書にとりまとめた。

- (3) 小型船舶利用実態の予備調査

独立行政法人海上技術安全研究所からの請負事業であり、プレジャーボート等を保管するマリナーを1社抽出し、管理船隻数、船種、トン数等のデータ、燃料供給の実態、運航状況を把握・推定するための記録等を調査した。

〔一般事業〕

- (1) 委員会部会の開催

平成17年度に各委員会にて審議、検討した事項は次のとおりである。

- ①総務委員会

平成17年度予算、事業計画、環境対策、諸規程類の整備等について検討した。

- ②業務委員会

中小造船業対策について検討するとともに、平成18年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について研究、検討した。

- ③国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について研究、検討した。

- ④修繕船委員会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高、NK検査料等について調査検討した。

⑤技術委員会

SOLAS、MARPOL等の国際条約及び国際規格並びに国内の法令等の改正、中小型造船所の建造設備、環境改善、社会人教育等について審議、検討した。

⑥労務委員会

会員造船所における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査、検討した。また、下部組織の労働安全衛生対策部会において安全衛生管理水準の向上、類似災害の再発防止に取り組んだ。

⑦近代化推進委員会

中小企業新事業活動促進法に基づく経営基盤強化等中小企業施策、PL（製造物責任）対策、設備の近代化及び合理化に関する事項等について研究、検討した。

(2) 資金の斡旋

会員造船所が日本財団の融資制度を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。

(3) 経営基盤強化

①会員会社の経営の参考に供するとともに、当会の政策立案の基礎資料とするために会員会社の経営分析を行い、会員に配布した。

②税制研究会を設置し、現行の税制の活用、新たな税制の創設等について研究した。

③日本造船工業会と共同で第5回造船技術者社会人教育を実施した。

④高齢化の進展に伴い技能継承者不足が深刻な職種について調査し、対応策を検討した。

⑤造船に関する基礎的知識を働きながら習得できる登録講習を開設し、通信による添削指導を行った。

⑥会員造船所7社において、小学生及び地域住民を対象に、進水式及び引渡式の一般公開を実施し、約3200人が参加した。

(4) 新規需要創出対策

①中小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長 山口嘉弘 墨田川造船(株)常務取締役）において海外事務所等を活用しつつ経済協力船案件の形成を図った。

②平成18年3月にシンガポールにおいて開催された「Asia Pacific Maritime 2006」に視察ミッションを派遣した。

③会員の手持工事量、輸出船引合受注状況、新造船建造状況を調査した。

- ④鉄道建設・運輸施設整備支援機構との連絡会を開催し、内航船等に関する情報及び意見交換を行うとともに、船主及び船舶管理会社担当者による講演会を開催した。
- ⑤内航船舶の代替建造促進に関する懇談会において、中小造船業界の実情を説明するとともに、報告書への意見反映に努めた。

(5) 高度情報化対策

- ①銘板業務システムの普及を図るとともに、船舶銘板設計のJ I S化に向けた標準を作成した。
- ②I M O塗装基準の強化に関し、必要となる施設や装置について検討するとともに、I M O設計設備小委員会に代表者を派遣して業界の意向を説明した。
- ③塗装品質向上のための標準化、廃塗料対策、塗装環境等に関する情報交換を行った。
- ④2 6型タンカーのハイブリッド型ポッド推進船について性能研究を実施した。

(6) 団体P L保険

製造物責任法対策の一環として団体P L保険業務を実施しており、募集パンフレットの作成等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

(7) 労務対策

- ①会員造船所における雇用の維持・確保を図るため、雇用条件について調査し、それらの情報を会員造船所に提供した。また、会員造船所の安全管理水準の向上を図るため安全成績について調査し、集計結果を全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害調査報告書を作成し、会員造船所に周知した。
- ②他業種の労働安全コンサルタントを招き、労働災害防止に係る工場視察を実施するとともに、意見交換を行った。
- ③アスベストによる健康被害者の救済について政府の行う各種調査に協力するとともに、予防対策をとりまとめ周知した。

(8) 全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出するとともに、(社)日本造船工業会、(社)日本造船協力事業者団体連合会と共同で全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

(9) 環境対策

- ①P R T R届出書作成を代行した。

- ②地球温暖化防止ボランティアプランのフォローアップを行った。
- ③造船所で発生する産業廃棄物の管理、処理方法について調査した。
- ④（社）日本造船工業会のVOC対策WGに参加するとともに、会員造船所のVOC排出状況を調査した。

（10）広報活動

- ①関係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に関する統計資料等を収録した会報を発行した。
- ②団体概要パンフレット「プロフィール」を発行するとともに、インターネット上に開設したホームページを通じて会員概要及び当会の活動状況等を広く一般に公表した。

（11）他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

（12）会員相互の親睦

- ①第46回通常総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会等に合せて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。
- ②新年賀詞交歓会を開催した。
- ③第16回中型船部会終了後、江戸川競走場において競艇を観戦した。
- ④第17回中型船部会を佐世保で開催し、佐世保重工業（株）の見学を行うとともに、懇親会を開催し、親睦を深めた。

（13）叙勲者、表彰者の推薦

国や政府、関係団体の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

7. 陳情

- （1）平成17年9月、自由民主党に対し、平成18年度税制改正について要望した。
- （2）平成17年10月に開催された海事振興連盟総会の席上、官公庁船の代替建造促進等中小造船業対策について要望した。
- （3）平成17年11月に開催された自由民主党運輸交通団体協議会において、業界の現状を説明するとともに、平成18年度税制改正等中小造船業対策について要望した。

(4) 平成17年12月に開催された自民党海運造船対策特別委員会において、平成18年度税制改正について要望した。

(5) 平成18年3月に開催された自民党海運造船対策特別委員会内航海運活性化小委員会の席上、内航海運暫定措置事業の早期終了について要望した。

定款第38条第3項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成18年3月31日

社団法人 日本中小型造船工業会
会長 石渡 博

平成17年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成18年4月27日

監事 高野 恒 利

監事 池田 信 一

監事 袖野 廣 平